

第6期東御市障がい福祉計画の令和5年度実施状況 (令和5年6月30日現在)

障がい福祉サービス等		頁	令和5年度目標値	実績値 ()は令和4年度末数値	達成率	
1. 令和3年度の目標達成状況に関する項目						
①福祉施設の入所者の地域生活への移行		74				
地域生活移行者数			1 人	0 (0) 人	0%	
削減見込			0 人	0 (4増) 人	0%	
②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築		75	地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の共有と検討の実施	上小圏域において、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築については、上小圏域において協議の場を設置している状況です。	
保健・医療・福祉関係者による協議の開催回数			2 回	0 (0) 回		
保健・医療・福祉関係者による協議の場の参加者	関係機関:保健		1 人	— (—) 人		
	関係機関:医療 (精神科)		1 人	— (—) 人		
	関係機関:医療 (精神科以外)		— 人	— (—) 人		
	関係機関:福祉		3 人	— (—) 人		
	関係機関:介護		2 人	— (—) 人		
	関係機関:当事者		2 人	— (—) 人		
	関係機関:家族		2 人	— (—) 人		
関係機関:その他	— 人		— (—) 人			
保健・医療・福祉関係者による目標設定及び評価		課題共有と検討	— (—)			
		評価の実施回数	1 回	0 (0) 回	0%	
③障がい者の地域生活拠点等が有する機能の充実		76	地域生活支援拠点等の機能充実に向けた運用状況の評価検証及び検討 (年3回以上)	相談支援の地域生活支援拠点: 2か所 緊急ショートを受け入れ・対応は上小圏域6施設の輪番により実施	地域生活支援拠点等については、令和4年7月より黎明日相談支援室と相談支援センターのみまきの2事業所が拠点となり、緊急時のコーディネート機能について充実が図られています。 緊急ショートを受け入れは輪番制による拠点の確保ができていますが、体制を維持している状態です。運用状況の検証及び検討については6月末までに1回実施している状況です。	
地域生活拠点等の数			1 箇所	3 (3) 箇所	300%	
運用状況の検証及び検討の回数		3 回	1 (3) 回	33%		
④-1福祉施設利用者の一般就労への移行者数		77	6 人	2 (3) 人	33%	
(1)就労移行支援から			3 人	0 (0) 人	0%	
(2)就労継続支援A型から			2 人	1 (2) 人	50%	
(3)就労継続支援B型から			1 人	1 (1) 人	100%	
(4)生活介護・自立訓練から			0 人	0 (0) 人	0%	
④-2職場定着率		79	福祉施設から一般就労へ移行した者のうち就労定着支援の利用者	3 人	0 (0) 人	0%
就労定着支援の利用割合			50 %	0 (0) %	0%	
④-3就労定着率8割以上の就労定着支援事業所数			1 箇所	0 (0) 箇所	0%	
市内に所在する就労定着支援事業所数			1 箇所	0 (0) 箇所	0%	
上記事業所のうち就労定着率8割以上の事業所数			100 %	0 (0) %	0%	
⑤相談支援体制の充実・強化等		80	総合的・専門的な相談件数	140 件	(580)	
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言の回数			12 回	(123)		
地域の相談支援事業者の人材育成の支援の件数			39 件	(30)		
地域の相談支援機関との連携強化の取り組みの実施回数			6 回	(7)		
主任相談支援専門員の配置人数 (上小圏域)			11 人	12 (12) 人	109%	
⑥障がい福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築		81	県が実施する障害福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数	8 人	9 (9) 人	113%
圏域内事業所の請求担当者向け説明会の開催			実施	未実施		
2. 障がい福祉サービスの利用に関する項目 (実績は令和5年3月~令和5年5月の1ヵ月当たりの平均サービス量)						
①訪問系サービス		84	居宅介護	462 時間	301 (399) 時間	65%
			重度訪問介護	50 時間	0 (0) 時間	0%
			同行援護	88 時間	59 (63) 時間	67%
			行動援護	96 時間	125 (106) 時間	130%
			重度障害者等包括支援	280 時間	276 (274) 時間	99%
②日中活動系サービス			88	生活介護	1,420 人日	1,420 (1420) 人日
		自立訓練 (機能訓練)		10 人日	0 (0) 人日	0%
		自立訓練 (生活訓練)		110 人日	66 (126) 人日	60%
		自立訓練 (宿泊型)		60 人日	87 (60) 人日	145%

令和4年度は死亡による退所が2名ありましたが、令和5年3月末までに6名の新規入所があったため、施設入所者は増加しています。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築については、上小圏域において協議の場を設置している状況です。

市としては、民間介護福祉事業所連絡会に参加させていただき、必要に応じて情報提供させていただいております。

令和4年度までは感染症の影響もあり、市独自の協議の場は実施できていない状況ですが、今後開催してまいりたいと考えております。

0%

緊急ショートを受け入れは輪番制による拠点の確保ができていますが、体制を維持している状態です。運用状況の検証及び検討については6月末までに1回実施している状況です。

令和4年度は就労移行支援をはじめとする事業所から一般就労へ移行した方は3名でした。今年度は現在までに2名の方が一般就労につながっています。

就労定着支援を利用されている方は2名いらっしゃいますが、福祉施設から一般就労へ移行した方の就労定着支援利用はなく、障がい者就業・生活支援センター(SHAKI)の就労支援を受けて就労を継続している方がほとんどです。現在のところ、市内に就労定着支援を実施している事業所がないため、就労定着率8割以上の事業所は0%となっています。

総合的・専門的な相談等に関しては基幹相談支援センターに委託しており、件数に関しては年度末にご報告いただく予定となっております。昨年度は個別支援会議等の様々な機会をとらえて支援を実施していただきました。

研修については、都度、参加をしております。年度末まで、必要研修等へ参加していきたいと考えております。

2. 障がい福祉サービスの利用に関する項目についてです。この項目の実績については、3月から翌2月を1年として集計するものです。

重度訪問介護については利用者がいない状況です。行動援護は3か月で目標値を大幅に上回る利用がある状況です。

日中活動系サービスについては、機能訓練型の自立訓練は利用を希望する身体障がい者の方がいなかったため、現在は利用者がいない状況です。

障がい福祉サービス等		頁	令和5年度目標値	実績値 ()は令和4年度末数値	達成率
②日中活動系サービス	就労移行支援	88	176 人日	95 (204) 人日	54%
	就労継続支援 (A型)		132 人日	260 (288) 人日	197%
	就労継続支援 (B型)		1,512 人日	1,552 (1700) 人日	103%
	就労定着支援		3 人日	2 (2) 人日	67%
	療養介護		5 人分	5 (5) 人分	100%
	短期入所 (福祉型)		96 人日	35 (90) 人日	36%
	短期入所 (医療型)		4 人日	0 (0) 人日	0%
③居住系サービス	自立生活援助	90	1 人	0 (0) 人	0%
	うち精神障がい者の数		1 人	0 (0) 人	0%
	共同生活援助		34 人	40 (42) 人	118%
	うち日中サービス支援型共同生活援助		0 人	4 (3) 人	—
	うち精神障がい者の数		14 人	21 (19) 人	150%
施設入所支援		39 人	41 (40) 人	105%	
④相談支援	計画相談支援	91	77 人	62 (84) 人分	81%
	地域移行支援		1 人	0 (1) 人分	0%
	うち精神障がい者の数		1 人	0 (1) 人分	0%
	地域定着支援		7 人	5 (4) 人分	71%
	うち精神障がい者の数		3 人	0 (0) 人分	0%
3. 地域生活支援事業に関する項目 (実績は令和5年4月~令和5年6月累計)					
①理解促進研修・啓発事業		92	実施	未実施	
②自発的活動支援事業		93	実施	実施	
③相談支援事業		94	6 ヶ所	5 (6) ヶ所	83%
障害者相談支援事業	実施箇所 基幹相談支援センター設置の有無		有	有	
市町村相談支援機能強化事業			実施	実施	
住宅入居等支援事業			実施	未実施	
④成年後見制度利用支援事業		95	実施	実施	
成年後見制度法人後見支援事業			実施	実施	
⑤コミュニケーション支援事業	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業	95	17 人	11 (16) 人	65%
	手話通訳者設置事業		1 人	1 (1) 人	100%
	⑥日常生活用具給付事業		96	2 件	2 (0) 件
介護・訓練支援用具	5 件	0 (0) 件		0%	
自立生活支援用具	5 件	0 (4) 件		0%	
住宅療養等支援用具	6 件	1 (5) 件		17%	
情報・意思疎通支援用具	600 件	216 (597) 件		36%	
居宅生活動作補助用具	1 件	0 (0) 件		0%	
⑦移動支援事業	延べ利用時間	97	2,400 時間	306 (1,337) 時間	13%
	実利用者数		24 人	15 (23) 人	63%
⑧地域活動支援センター事業	東御市設置分	99	24	21 (22)	88%
	延べ利用者数		1,300	218 (586)	17%
	圏域設置分		6	2 (3)	33%
	延べ利用者数		320	3 (15)	1%
⑨その他の事業	日中一時支援事業	100	20 人	5 (8) 人	25%
	実利用者数		240 時間	129 (874) 時間	54%
点字・声の広報等発行事業		10 人	8 (8) 人	80%	
奉仕員養成研修事業		22 回	3 (22) 回	14%	
・手話奉仕員	登録数	90 人	90 (90) 人	100%	
・要約筆記奉仕員	登録数	5 人	4 (4) 人	80%	
・点訳奉仕員	登録数	10 人	7 (7) 人	70%	
・音訳奉仕員	登録数	20 人	22 (26) 人	110%	
身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業		101	1 人	0 (1) 人	0%
身体障がい者用自動車改造費助成事業		101	1 人	0 (0) 人	0%

就労系のサービスでは、就労移行支援の利用希望者が減少している状況です。就労継続支援A型及びB型事業所の利用者は年々増加してきています。短期入所については、感染症の影響もあり、利用者が減少傾向でしたが、今年度に入ってからは少しずつ利用が増えてきている状況です。

続いて居住系サービスについてです。自立生活援助については、現状では利用を希望する方が少ない状況です。共同生活援助（グループホーム）の利用に関しては利用者も目標値を越えている現状であり、高いニーズがあります。また、令和4年度に日中サービス支援型のグループホームが小園域にできたことで、病院から地域移行できたケースが2名ほどありました。

施設入所については、本人や介護者の高齢化等により、施設入所となる方が増加しています。地域移行支援については、令和4年度に1件の利用がありました。地域定着支援は現在5名の利用がある状況です。

最後に、地域生活支援事業に関する項目です。理解促進研修・啓発事業については、今年度もハートをつなぐ障がいセミナーを10月24日に開催の予定です。相談支援事業所は市内6か所の相談支援事業所のうち、1か所が休止を延長したため、実稼働事業所は5か所となっています。

成年後見制度利用支援に関しては令和5年度も引き続き実施しています。

コミュニケーション支援については、ほぼ例年並みの利用となっています。

日常生活用具給付事業については、6月末までの申請分のため、件数は少ない状況です。今後、さらに申請が見込まれています。

移動支援事業については、目標時間に比べると大幅に利用時間が少なくなっていますが、これは昨年まで、感染症の影響により、利用者が外出を控える傾向にあったことに加え、受け入れる事業所側が感染防止のため、警戒レベルが高くなると利用の受け入れを控えるためと考えられます。また、移動支援を受け入れる居宅介護支援事業所が減少傾向であることも影響していると思われます。地域活動支援センターの延べ利用者についても感染症対応以降減少傾向ではありますが、電話や手紙、メール等での相談に応じていたいただくなど、対応を工夫していただいております。

日中一時支援事業については、実利用者は5名ですが、長時間の利用を必要とする方が多い状況です。

点字・声の広報等発行事業、奉仕員養成研修については例年通りの実施、利用状況です。